

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3592
【事務連絡者氏名】	経理部長 苔米地 信 輝
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	33,639	29,822	10,001	8,974	46,802
経常利益又は経常損失() (百万円)	444	142	161	84	63
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,579	43	1,068	101	1,202
純資産額(百万円)	-	-	11,039	11,034	11,540
総資産額(百万円)	-	-	26,743	27,970	28,098
1株当たり純資産額(円)	-	-	412.30	412.24	431.06
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	58.98	1.62	39.91	3.79	44.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.3	39.4	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,594	66	-	-	2,950
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	397	462	-	-	555
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	2	-	-	80
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,905	2,321	2,887
従業員数(人)	-	-	282	260	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第3四半期連結会計期間、第90期第3四半期連結累計期間、第90期、及び第91期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第91期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社7社及び関連会社8社で構成され、基幹産業部門、電子・制御システム部門、産業素材部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業部門 >

主な事業内容の変更はありません。

当グループの環境試験機器等の部品仕入、販売を行っていましたがK B K フロンティア株式会社は、平成22年10月に清算終了いたしました。

< 電子・制御システム部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社でありましたK B K フロンティア株式会社は、平成21年12月31日をもって解散決議をし、当第3四半期連結会計期間におきまして、平成22年10月31日付で、清算終了いたしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	260	(48)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	207	(44)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【売約及び売上等の状況】

(1) 売約及び売上等の状況

(イ) 業態別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
輸出取引	287	874	973	782	1,390	1,013	1,159
比率			9.7%			11.3%	
輸入取引	3,104	2,001	1,245	1,827	1,922	1,089	2,660
比率			12.5%			12.1%	
外国間取引	1,731	1,784	2,628	1,015	994	1,067	942
比率			26.3%			11.9%	
国内取引	13,150	5,933	5,153	14,385	6,317	5,804	14,898
比率			51.5%			64.7%	
合計	18,273	10,593	10,001	18,011	10,624	8,974	19,661
比率			100.0%			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 商品別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	期首 売約残高 (百万円)	売約高 (百万円)	売上高 (百万円)	会計期間末 売約残高 (百万円)
基幹産業部門	-	-	-	10,154	4,055	2,628	11,581
比率			- %			29.3%	
電子・制御システム部門	-	-	-	6,816	2,988	2,512	7,293
比率			- %			28.0%	
産業素材部門	-	-	-	1,040	3,580	3,834	786
比率			- %			42.7%	
合計	-	-	-	18,011	10,624	8,974	19,661
比率			- %			100.0%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

(イ)業態別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
輸出取引	935	9.7	733	9.4
輸入取引	1,394	14.5	770	9.9
外国間取引	2,507	26.0	957	12.2
国内取引	4,801	49.8	5,361	68.5
合計	9,638	100.0	7,822	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)商品別

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	仕入高(百万円)	比率(%)	仕入高(百万円)	比率(%)
基幹産業部門	-	-	2,375	30.4
電子・制御システム部門	-	-	2,276	29.1
産業素材部門	-	-	3,171	40.5
合計	-	-	7,822	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、全般的に、所期の想定に比して好調な推移であった本年上期の景況から転じ、これまで景気を下支えしてきた海外需要が弱含みな推移となり、また国内経済は、政府が発動した減税措置等の経済政策が終了し、内需は停滞状況となりました。一方米国経済は、中間選挙に反映されたように景気低迷が続く、雇用環境の改善が進まない中、二番底を思わせる脆弱性を抱えながらの政策運営を余儀なくされています。また欧州経済ではドイツ経済以外は低迷から抜け出せず、今後の欧州ソブリン危機と景況の回復を注視しなくてはなりません。そうした中、いち早く景況の回復を果たした中国も、若干の鈍化傾向にあることは否めず、世界経済全体としては、新興諸国の成長鈍化の影響で、景況の「一服感」もしくは「足踏み景気」でありました。

このような経済環境のもと、本年度は当グループの中期経営計画の初年度として、業績の推移と計画の達成状況は、当グループにとり、極めて重要なものであります。計画に比して好調であった前四半期の結果を受け、既存事業の深耕と新規事業の開拓に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、食品関連事業が期初から好調を維持しましたが、火力発電所向け制御装置事業は、高収益の大型案件には残念ながら恵まれず、設備関連事業並びに電子部品事業は低迷を余儀なくされ、中国市場の一服感に伴う在庫調整等により、中国向け自動車部品及び家電向けコーティング材の出荷が鈍ったものとなりました。このため、売上高は前年同期と比べ10億26百万円減少し、89億74百万円となりました。

損益面におきましても上記理由により、売上総利益は前年同期と比べ47百万円減少の10億7百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により営業損益は前年同期と比べ80百万円増加し、85百万円の営業損失となりました。これにともない経常損益も前年同期と比べ76百万円増加し84百万円の経常損失となり、四半期純損益は、特別損失が大幅に減少したため前年同期と比べ9億67百万円増加しましたものの、1億1百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業部門

鉄鋼関連設備、資源開発機器ともに大型案件に恵まれず、重電関連設備も業界の復調の兆しは見られるものの売上には結びつかず、部門全体で伸び悩むこととなりました。この結果、売上高は26億28百万円となり、セグメント利益は1億21百万円の営業損失となりました。

電子・制御システム部門

制御システムは大型案件には恵まれず、航空電子機器、電子機器ともに前四半期同様、業界の回復基調の中で売上には結びつけることは出来ず売上高、売上利益ともに伸び悩む結果となりました。この結果、売上高は25億12百万円となり、セグメント利益は96百万円の営業損失となりました。

産業素材部門

樹脂・塗料関連は、国内、中国向けともに安定的に推移したことに加え、食品関連が業界の復調から収益力を回復し、売上高、売上利益の増加に大きく貢献しました。この結果、売上高は38億34百万円となり、セグメント利益は1億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億78百万円減少し、23億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ12億5百万円増加し、4億87百万円の支出となりました。これは、たな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億13百万円増加し、61百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7百万円減少し、9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内経済、世界経済ともに不透明感が拭えない状況が続き、当グループを取り巻く環境は、楽観が許されない状況と言えます。今後緩やかながら回復基調を辿ると予測されてはおりますものの、米国経済、欧州経済、そして中国を中心とした新興国経済のいずれかが、想定以上に足踏み状態が長引くことになると、国内経済への影響は必定と考えられ、当グループの業績へも大きな影響を及ぼすことが危惧されます。

当グループでは、収益構造の全面的な見直しを断行し、如何なる景況の変動に際しても、安定した収益を確保できる基盤を構築いたしました。その結果を受けて中期経営計画をスタートさせ、計画の遂行と新たなチャレンジに粛々と取り組んでいるものです。しかしながら、経済環境に左右されない収益構造を目指してはおりますものの、収益の創出は未だ満足できるものではなく、中期経営計画中の各戦略の実行に、真摯に取り組んでいく所存です。

当グループにとって、本年度は中期経営計画の初年度という位置づけもさることながら、過去2カ年に亘る業績最終損失からの「再生元年」とし、グループ一丸となって目標の達成に向け取り組んでまいります。中期経営計画では「信用力の回復」と「収益力の回復」を最大のミッションとしておりますが、年次毎の目標を確実に達成していくことが、当該ミッションの達成に資するものと考えております。

各種戦略の中でも、とりわけ拠点戦略に注力し、今後の成長戦略の源泉とも位置づける中国、インド、ブラジル等の新興国事業に対し、経営資源を投入するとともに、グループ経営を更に拡充し、各社業務を有機的、且つ補完的に結びつけることにより、より専門性があり、事業機会を取り込みやすい環境の構築を目指してまいります。そして、法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取れるようコンプライアンス体制の徹底を図り、加えて内部統制システムの拡充に努め、リスクマネジメントの強化を図ることにより、企業の社会的責任を全うできるよう取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

所期の想定に比して好調な推移であった本年上期の景況から転じ、当四半期に入ると国内経済、海外経済ともに停滞感が否めず、所謂景気の足踏み時期であったと思われます。そうした環境下であり、多くの不確定要素を抱えながらも、今後世界経済全体は緩やかな回復傾向を辿るものと期待されます。国内経済は内需の低迷は続くものの、新興国景気の立ち上がりにより、外需は緩やかながら拡大する見込みです。米国経済は厳しい雇用情勢が続く中、減税措置の延長等を背景に、緩やかな回復を辿るものと見られます。また、欧州経済は景気の底割れには至らないものの、欧州ソブリン危機を注視する必要があります。一方、中国をはじめとする新興国経済は、一服感からの回復も早いものと考えられ、とりわけ2011年は中国の新5カ年計画のスタートとなり、内需拡大策をはじめ、各種インフラ整備施策が導入されることになり、世界経済の一層のけん引役になると思われます。こうした世界経済の不透明感の多い中、当グループにとっては、楽観の許されない経営が求められていると言えます。

当グループにとり、本年は新中期経営計画「KBK Approach to the future」の初年度であり、各計画の必達を最重要課題と位置づけ、達成に向けて粛々と業務を遂行しております。その課題の達成こそ、当経営計画のミッションである「信用力の回復」と「収益力の回復」に資するものと考えております。

景気の一服感から、国内の設備投資は引き続き弱含みの推移を余儀なくされ、大型案件の受注は依然として低迷しておりますが、その反面、中国向けコーティング材や円高により収益力が向上した輸入商材等、当社の収益に貢献した事業が散見されました。しかしながら、全体として、事業としての力強さが顕在化したとは言えず、収益力の回復がこれまで進めてきた経費削減効果に負うところが大きいと言わざるを得ません。

当グループは、将来の当グループの主力事業となり得る商材の開拓にグループを上げて注力しておりますが、それに加え、グループ経営の拡充を経営の重点課題と位置づけ、各グループ会社を有機的に結合し、且つグループ内での補完機能を増すことにより、顧客ニーズの取り込みの拡大を図ってまいります。併せて、海外ネットワークをより充実させ、グローバル経営を強力に推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第3四半期連結累計期間末における総資産につきましては、売上債権が増加したものの現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、279億70百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、169億36百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、110億34百万円となりました。

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加などにより66百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより4億62百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入はあったものの短期借入金の減少などにより2百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少致し、23億21百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、過去2カ年に亘り業績最終損失を計上せざるを得なかった事実を真摯に受け止め、今後磐石なコンプライアンス体制のもと、如何なる景況の波にも動じず、安定的な成長を遂げられる企業になることを目指しております。昨年2月に発表した中期経営計画は、当グループの「復活から飛躍に向けた3年間の助走路」の戦略を織り込んだ道標であると考えております。その中の組織戦略、グループ戦略、そして拠点戦略を着実に実行し、年次毎確実に計画を達成することで、確かな地歩を築くことが出来るものと確信しております。そして、「エンジニアリング商社」として社会から評価され、全てのステークホルダーにとって「魅力のある」企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,131,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,487,000	26,487	-
単元未満株式	普通株式 281,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,487	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,131,000	-	1,131,000	4.06
計	-	1,131,000	-	1,131,000	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	162	145	138	134	133	131	142	157
最低(円)	156	133	126	119	120	121	118	118	135

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	3,121
受取手形及び売掛金	2 12,926	11,779
有価証券	50	-
商品及び製品	1,395	1,802
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	15	12
前渡金	1,148	1,133
繰延税金資産	19	16
その他	1,203	1,216
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	19,267	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	453	437
建物及び構築物(純額)	218	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	46	43
機械装置及び運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	563	553
減価償却累計額	457	419
工具、器具及び備品(純額)	106	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	10	7
リース資産(純額)	9	12
有形固定資産合計	492	538
無形固定資産		
投資その他の資産	336	364
投資有価証券	6,698	6,729
長期貸付金	64	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,160	1,383
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,873	8,141
固定資産合計	8,702	9,043
資産合計	27,970	28,098

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,019	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,613	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	38	28
前受金	785	1,310
賞与引当金	68	147
繰延税金負債	1	20
その他	402	545
流動負債合計	14,234	14,101
固定負債		
社債	750	900
長期借入金	844	326
リース債務	5	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	204	352
退職給付引当金	819	796
資産除去債務	4	-
固定負債合計	2,701	2,456
負債合計	16,936	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,204	2,261
自己株式	342	341
株主資本合計	11,522	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	240
繰延ヘッジ損益	40	2
為替換算調整勘定	368	283
評価・換算差額等合計	488	40
純資産合計	11,034	11,540
負債純資産合計	27,970	28,098

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,639	29,822
売上原価	30,292	26,475
売上総利益	3,346	3,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,553	1,301
従業員賞与	132	126
賞与引当金繰入額	70	65
退職給付費用	189	125
減価償却費	97	113
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	1,897	1,574
販売費及び一般管理費合計	3,941	3,309
営業利益又は営業損失()	594	38
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	37	47
受取賃貸料	8	3
持分法による投資利益	140	118
その他	34	13
営業外収益合計	234	193
営業外費用		
支払利息	33	37
為替差損	34	37
その他	16	13
営業外費用合計	84	89
経常利益又は経常損失()	444	142
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	232	7
貸倒引当金戻入額	5	-
ゴルフ会員権売却益	27	-
特別利益合計	271	7
特別損失		
固定資産処分損	37	25
投資有価証券売却損	52	1
投資有価証券評価損	130	40
違約損失金	1 847	-
ゴルフ会員権売却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	6	0
早期退職関連費用	2 296	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	1,371	73

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,544	76
法人税、住民税及び事業税	50	55
法人税等調整額	16	22
法人税等合計	34	33
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43
四半期純利益又は四半期純損失()	1,579	43

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,001	8,974
売上原価	8,946	7,967
売上総利益	1,055	1,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	490	426
従業員賞与	-	131
賞与引当金繰入額	70	49
退職給付費用	60	42
減価償却費	37	36
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	563	507
販売費及び一般管理費合計	1,221	1,093
営業損失()	166	85
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	4
受取賃貸料	1	0
持分法による投資利益	29	28
その他	9	0
営業外収益合計	47	40
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	25	18
その他	5	7
営業外費用合計	42	39
経常損失()	161	84
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	122	0
貸倒引当金戻入額	1	-
ゴルフ会員権売却益	4	-
特別利益合計	134	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	52	-
投資有価証券評価損	115	16
違約損失金	¹ 847	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
早期退職関連費用	² 18	-
その他	-	0
特別損失合計	1,034	17
税金等調整前四半期純損失()	1,061	101
法人税、住民税及び事業税	19	15
法人税等調整額	12	14
法人税等合計	7	0
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	101
四半期純損失()	1,068	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,544	76
減価償却費	98	113
賞与引当金の増減額(は減少)	200	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	134	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
違約損失引当金の増減額(は減少)	1,375	-
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	33	37
持分法による投資損益(は益)	140	118
投資有価証券評価損益(は益)	130	40
固定資産除売却損益(は益)	31	25
有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	179	6
売上債権の増減額(は増加)	5,494	1,226
たな卸資産の増減額(は増加)	658	383
前渡金の増減額(は増加)	806	19
未収入金の増減額(は増加)	56	120
その他の流動資産の増減額(は増加)	217	178
仕入債務の増減額(は減少)	2,915	1,238
未払金の増減額(は減少)	1,084	32
前受金の増減額(は減少)	572	521
その他の流動負債の増減額(は減少)	4	18
その他	152	25
小計	2,694	136
利息及び配当金の受取額	197	147
利息の支払額	35	26
法人税等の支払額	60	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	652	411
定期預金の払戻による収入	380	617
有価証券の取得による支出	551	100
有価証券の売却による収入	1,299	50
投資有価証券の取得による支出	443	606
投資有価証券の売却による収入	414	200
固定資産の取得による支出	144	241
固定資産の売却による収入	66	0
短期貸付金の増減額(は増加)	18	0
長期貸付金の増減額(は増加)	28	16
差入保証金の増減額(は増加)	139	6
その他	157	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	462

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	444
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	-	54
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	101	99
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,442	566
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,905	1 2,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 K B K オフィスワークス株式会社は、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また、K B K フロントティア株式会社は、当第3半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 変更後の持分法適用非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 Adaptive Energy Systems, Inc. は、当第3四半期連結会計期間において、所有する株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 70百万円 支払手形 192百万円	1 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 56百万円 うち主なもの アカギヘリコプター(株) 56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
<p>1 違約損失金 防衛省の調査に基づき平成21年12月17日に通知された過大請求に係る違約金の請求額と、請求時における違約損失引当金との差額であります。差額が発生した主な理由は、同省との見解の相違がある中、調査範囲が拡大し当社が把握し得なかった取引について過大請求の事実が明らかになったことなどによるものであります。</p> <p>2 特別損失の早期退職関連費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td> </tr> </table>	割増退職金	281 百万円	再就職支援業務委託料	14	計	296	
割増退職金	281 百万円						
再就職支援業務委託料	14						
計	296						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)						
<p>1 違約損失金 防衛省の調査に基づき平成21年12月17日に通知された過大請求に係る違約金の請求額と、請求時における違約損失引当金との差額であります。差額が発生した主な理由は、同省との見解の相違がある中、調査範囲が拡大し当社が把握し得なかった取引について過大請求の事実が明らかになったことなどによるものであります。</p> <p>2 特別損失の早期退職関連費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	割増退職金	10 百万円	再就職支援業務委託料	7	計	18	
割増退職金	10 百万円						
再就職支援業務委託料	7						
計	18						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,136百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円	現金及び現金同等物	2,905百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,534百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,534百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213百万円	現金及び現金同等物	2,321百万円
現金及び預金勘定	3,136百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円												
現金及び現金同等物	2,905百万円												
現金及び預金勘定	2,534百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213百万円												
現金及び現金同等物	2,321百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,899千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,132千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,076	2,117	4,808	10,001	-	10,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,076	2,117	4,808	10,001	-	10,001
営業利益又は 営業損失()	144	5	16	166	0	166

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,360	5,143	13,135	33,639	-	33,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,360	5,143	13,135	33,639	-	33,639
営業損失()	45	333	212	591	2	594

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,058	555	387	10,001	-	10,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	150	29	447	447	-
計	9,325	706	417	10,449	447	10,001
営業利益又は 営業損失()	203	9	47	165	1	166

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,504	1,200	934	33,639	-	33,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	278	69	1,086	1,086	-
計	32,243	1,478	1,003	34,726	1,086	33,639
営業利益又は 営業損失()	638	54	98	593	0	594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東南アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	1,582	217	1,796	-	3,596
連結売上高(百万円)					10,001
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	2.2	18.0	-	36.0

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	4,179	446	4,767	70	9,464
連結売上高(百万円)					33,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	1.3	14.2	0.2	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア.....中国、台湾、タイ、韓国
- (4) その他.....チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント利益又は損失()	30	276	345	38

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	2,628	2,512	3,834	8,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,628	2,512	3,834	8,974
セグメント利益又は損失()	121	96	132	85

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.24円	1株当たり純資産額	431.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	58.98円	1株当たり四半期純利益金額	1.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,579	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,579	43
期中平均株式数(千株)	26,778	26,768

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	39.91円	1株当たり四半期純損失金額()	3.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	1,068	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,068	101
期中平均株式数(千株)	26,775	26,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。